



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 セコム上信越株式会社
 コード番号 4342
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <https://www.secom-joshinetsu.co.jp/>

(氏名) 竹田 正弘
 (氏名) 曾我部 貢作 (TEL) 025-281-5011
 配当支払開始予定日 2019年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,169	0.3	4,484	△1.9	4,571	△1.6	3,089	△0.5
2018年3月期	24,094	1.9	4,573	1.3	4,645	1.7	3,103	1.5

(注) 包括利益 2019年3月期 2,682百万円(△19.8%) 2018年3月期 3,343百万円(△4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	237.60	—	6.8	8.7	18.6
2018年3月期	237.20	—	6.9	8.9	19.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	51,852	44,880	85.6	3,620.47
2018年3月期	53,473	46,484	86.0	3,510.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 44,360百万円 2018年3月期 45,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,914	△2,625	△4,307	12,647
2018年3月期	5,063	△1,951	△1,157	14,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,179	37.9	2.6
2019年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	1,202	40.0	2.7
2020年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		41.0	

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式0.05株の割合で当社保有の自己株式を割り当てる予定であります。
 配当の状況における2020年3月期(予想)の「配当性向(連結)」については、当該無償割当ての影響を考慮しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,239	1.6	2,188	△4.4	2,242	△4.1	1,526	△4.1	121.49
通期	24,609	1.8	4,300	△4.1	4,388	△4.0	2,947	△4.6	231.81

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式0.05株の割合で当社保有の自己株式を割り当てる予定であります。
 2020年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該無償割当ての影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,109,501株	2018年3月期	13,109,501株
② 期末自己株式数	2019年3月期	856,768株	2018年3月期	8,968株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,002,978株	2018年3月期	13,085,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,469	△0.2	3,986	△2.5	4,220	△1.9	2,931	△1.3
2018年3月期	21,504	1.6	4,090	0.3	4,302	1.5	2,971	1.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	225.45		—					
2018年3月期	227.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	48,249		41,809		86.7	3,412.26		
2018年3月期	49,906		43,439		87.0	3,315.87		

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,809百万円 2018年3月期 43,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・「2019年3月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 18
(退職給付関係)	P. 19
(税効果会計関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(関連当事者情報)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめ海外経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

[損益実績]

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	売上高比(%)	当連結会計年度	売上高比(%)	増減	前期比(%)
売上高	24,094	100.0	24,169	100.0	74	0.3
営業利益	4,573	19.0	4,484	18.6	△88	△1.9
経常利益	4,645	19.3	4,571	18.9	△74	△1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,103	12.9	3,089	12.8	△14	△0.5

事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約が順調に増加したほか、常駐システム部門の増収などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ74百万円(0.3%)増収の24,169百万円となりました。営業利益は人財基盤の強化に向けた費用が増加したほか、安全商品売上の減少などにより、前連結会計年度に比べ88百万円(1.9%)減益の4,484百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ74百万円(1.6%)減益の4,571百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、14百万円(0.5%)減益の3,089百万円となりました。

[受注実績]

当連結会計年度末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	件数(件)	前期比(%)
[セキュリティ事業]		
セントラライズドシステム部門	90,275	2.6
常駐システム部門	275	3.0
現金護送システム部門	2,141	△3.5
合計	92,691	2.5

[販売実績]

当連結会計年度の部門別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	金額	構成比(%)	前期比	前期比(%)
[セキュリティ事業]	[23,949]	[99.1]	[104]	[0.4]
セントラライズドシステム部門	15,962	66.0	116	0.7
常駐システム部門	4,583	19.0	131	2.9
現金護送システム部門	1,216	5.0	△16	△1.3
安全商品売上部門	2,187	9.1	△126	△5.5
[その他の事業]	[219]	[0.9]	[△30]	[△12.0]
メディカル事業部門	161	0.7	15	10.9
一般電気工事・建築事業部門	57	0.2	△45	△44.2
合計	24,169	100.0	74	0.3

〈セキュリティ事業〉

セントラライズドシステム部門

既存のお客様への訪問活動を強化し、お客様満足度の向上を図るとともに、新たなご契約先の拡大に注力しました。事業所向けでは、高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」や出入管理機能・勤怠管理機能を持つ「セコムLX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めてまいりました。

家庭向けでは、「健康管理」や「救急対応」が可能なウェアラブル端末「セコム・マイドクターウォッチ」を付加できるほか、コミュニケーションロボット「Xperia Hello!」と連携し「楽しさ」や「便利さ」そして「ゆるやかな見守り」につなげることができる、超高齢社会にも対応した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」や「セコム・ホームセキュリティ NEO」の拡販に努めてまいりました。

その結果、オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したこと等により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 116百万円(0.7%)増収の 15,962百万円となりました。

常駐システム部門

大口のご契約を含む契約件数の増加に加え、既存の契約内容の拡大等により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 131百万円(2.9%)増収の 4,583百万円となりました。

現金護送システム部門

契約件数の減少により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 16百万円(1.3%)減収の 1,216百万円となりました。

安全商品売上部門

監視カメラシステムの減収等により、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ 126百万円(5.5%)減収の 2,187百万円となりました。

これらの結果、セキュリティ事業の売上高は前連結会計年度に比べ 104百万円(0.4%)増収の 23,949百万円となりました。なお、全売上高に占める当事業の売上高比率は 99.1%(前連結会計年度 99.0%)となっております。

〈その他の事業〉

その他の事業の売上高は、一般電気工事・建築事業部門が減収となったことにより、前連結会計年度に比べ 30百万円(12.0%)減収の 219百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	53,473	51,852	△1,621
負債(百万円)	6,988	6,972	△16
純資産(百万円)	46,484	44,880	△1,604
自己資本比率(%)	86.0	85.6	—
1株当たり純資産(円)	3,510.23	3,620.47	110.24

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,621百万円(3.0%)減少し 51,852百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 1,118百万円(2.9%)減少し 37,677百万円となりました。現金及び預金が 1,336百万円減少し、現金護送業務用現金及び預金が 208百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 503百万円(3.4%)減少し 14,174百万円となりました。投資有価証券が 421百万円減少したこと等によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ 16百万円(0.2%)減少し 6,972百万円となりました。繰延税金負債が 172百万円及び未払法人税等が 77百万円それぞれ減少し、現金護送業務用預り金が 208百万円増加したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,604百万円(3.5%)減少し 44,880百万円となりました。自己株式が 3,026百万円増加したこと等によるものです。結果、自己資本比率は85.6%、1株当たり純資産額は 3,620円47銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,063	4,914	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	△2,625	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△4,307	△3,150
現金及び現金同等物の増減額	1,954	△2,019	△3,973
現金及び現金同等物の期首残高	12,712	14,666	1,954
現金及び現金同等物の期末残高	14,666	12,647	△2,019

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,019百万円減少し12,647百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ149百万円(3.0%)減少し4,914百万円の資金増加となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益4,573百万円及び減価償却費1,766百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額1,495百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ673百万円(34.5%)支出が増加し2,625百万円の資金減少となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,969百万円及び定期預金の増加額680百万円です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3,150百万円(272.2%)支出が増加し4,307百万円の資金減少となりました。

主な資金減少要因は、自己株式の取得による支出3,026百万円及び配当金の支払額1,244百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	82.9	84.6	85.0	86.0	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.8	90.0	87.2	91.9	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	499.1	708.3	2,509.1	2,674.2	2,596.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総数 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

区分	当期実績	次期見通し	増減額	増減率(%)
売上高	24,169	24,609	439	1.8
営業利益	4,484	4,300	△184	△4.1
経常利益	4,571	4,388	△183	△4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,089	2,947	△142	△4.6

当社グループは高品質なサービスの提供に努めるために、グループの連携強化による業容の拡大、経営の効率化を推進することにより、より強固な企業体質の実現と確実かつ力強い成長軌道の実現に向け邁進してまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、将来にわたる経営基盤の強化を目的とした、新設のセコム上信越グループ・技術センターでの研修強化による「セコムらしい人財基盤の確立」、「比類のないサービス品質の維持・向上」に向けたオンライン・セキュリティシステムの更新等への投資を行うことから、売上高は1.8%増加の24,609百万円、営業利益は4.1%減少の4,300百万円、経常利益は4.0%減少の4,388百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4.6%減少の2,947万円を予想しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,296	16,959
現金護送業務用現金及び預金	※1 1,031	※1 1,240
受取手形及び売掛金	517	413
未収契約料	1,170	1,188
たな卸資産	※2 73	※2 52
短期貸付金	17,300	17,300
その他	416	528
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	38,795	37,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,459	4,520
減価償却累計額	△2,927	△2,998
建物及び構築物(純額)	1,531	1,521
機械装置及び運搬具	283	283
減価償却累計額	△213	△218
機械装置及び運搬具(純額)	70	64
警報機器及び設備	17,007	17,313
減価償却累計額	△13,509	△13,898
警報機器及び設備(純額)	3,498	3,415
工具、器具及び備品	424	445
減価償却累計額	△331	△343
工具、器具及び備品(純額)	93	101
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	60	240
有形固定資産合計	8,413	8,504
無形固定資産		
ソフトウェア	17	40
その他	0	0
無形固定資産合計	17	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2,990	2,568
長期前払費用	1,022	1,019
退職給付に係る資産	1,917	1,734
繰延税金資産	226	222
保険積立金	19	20
その他	83	78
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	6,246	5,630
固定資産合計	14,677	14,174
資産合計	53,473	51,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160	130
未払金	826	905
設備関係未払金	228	247
未払法人税等	815	737
未払消費税等	223	199
未払費用	100	108
現金護送業務用預り金	※1 1,031	※1 1,240
前受契約料	1,268	1,244
賞与引当金	514	508
その他	229	236
流動負債合計	5,397	5,558
固定負債		
長期末払金	19	22
長期預り保証金	1,049	1,044
繰延税金負債	323	150
退職給付に係る負債	156	155
その他	41	40
固定負債合計	1,591	1,413
負債合計	6,988	6,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,402	3,402
利益剰余金	38,418	40,263
自己株式	△31	△3,058
株主資本合計	45,319	44,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	△30
退職給付に係る調整累計額	404	253
その他の包括利益累計額合計	666	223
非支配株主持分	498	519
純資産合計	46,484	44,880
負債純資産合計	53,473	51,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,094	24,169
売上原価	14,980	15,151
売上総利益	9,114	9,017
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	79	76
役員報酬	140	146
従業員給料及び手当	1,762	1,772
従業員賞与	335	326
賞与引当金繰入額	156	151
退職給付費用	38	31
法定福利費	358	360
賃借料	240	231
減価償却費	68	58
貸倒引当金繰入額	2	△4
業務提携契約料	353	354
業務委託費	241	249
その他	763	777
販売費及び一般管理費合計	4,540	4,532
営業利益	4,573	4,484
営業外収益		
受取利息	40	44
受取配当金	53	56
受取賃貸料	14	14
固定資産売却益	※1 30	※1 33
その他	25	29
営業外収益合計	164	179
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	※2 41	※2 39
長期前払費用一時償却額	31	36
その他	18	15
営業外費用合計	93	93
経常利益	4,645	4,571
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
税金等調整前当期純利益	4,645	4,573
法人税、住民税及び事業税	1,478	1,420
法人税等調整額	26	26
法人税等合計	1,504	1,447
当期純利益	3,140	3,126
非支配株主に帰属する当期純利益	37	36
親会社株主に帰属する当期純利益	3,103	3,089

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,140	3,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△293
退職給付に係る調整額	201	△150
その他の包括利益合計	※ 203	※ △443
包括利益	3,343	2,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,306	2,645
非支配株主に係る包括利益	37	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,404	36,425	△245	43,113
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,103		3,103
自己株式の取得				△0	△0
株式交換による増加		△2		214	212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,993	214	2,205
当期末残高	3,530	3,402	38,418	△31	45,319

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	261	202	463	700	44,277
当期変動額					
剰余金の配当					△1,110
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,103
自己株式の取得					△0
株式交換による増加					212
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	201	203	△201	1
当期変動額合計	1	201	203	△201	2,206
当期末残高	262	404	666	498	46,484

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,530	3,402	38,418	△31	45,319
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244		△1,244
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,089		3,089
自己株式の取得				△3,026	△3,026
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,844	△3,026	△1,181
当期末残高	3,530	3,402	40,263	△3,058	44,137

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	262	404	666	498	46,484
当期変動額					
剰余金の配当					△1,244
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,089
自己株式の取得					△3,026
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△293	△150	△443	20	△422
当期変動額合計	△293	△150	△443	20	△1,604
当期末残高	△30	253	223	519	44,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,645	4,573
減価償却費	1,794	1,766
長期前払費用の取得による支出	△411	△449
長期前払費用償却額	394	404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△11	△34
受取利息及び受取配当金	△94	△101
支払利息	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	10	5
長期前払費用一時償却額	31	36
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	△175	121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	△27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	△23
前受契約料の増減額 (△は減少)	△9	△23
その他	241	43
小計	6,440	6,309
利息及び配当金の受取額	94	102
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,469	△1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,063	4,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△97	△680
有形固定資産の取得による支出	△1,796	△1,969
有形固定資産の売却による収入	52	54
無形固定資産の取得による支出	△6	△30
投資有価証券の取得による支出	△92	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	6
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	△2,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,026
配当金の支払額	△1,110	△1,244
非支配株主への配当金の支払額	△26	△16
その他	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△4,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,954	△2,019
現金及び現金同等物の期首残高	12,712	14,666
現金及び現金同等物の期末残高	14,666	12,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社3社はすべて連結しております。

連結子会社名

セコムジャスティック上信越(株)

セコムテクノ上信越(株)

セコム佐渡(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品

主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 警報機器及び設備

定率法

平均見積使用期間(5~8年)にわたり償却しております。

b それ以外の有形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
- a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ④ 長期前払費用
定額法
なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13.3年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」が245百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が58百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が186百万円減少し、資産合計及び負債純資産合計はそれぞれ186百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高、並びに現金護送業務用預り金残高は当該業務に関連したものであり、当社グループによる使用が制限されております。

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	48百万円	30百万円
未成工事支出金	5 "	3 "
原材料及び貯蔵品	19 "	18 "

3 偶発債務

従業員の借入金に対し以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	8百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
警報機器及び設備	30百万円	33百万円
その他	0 "	— "
計	30百万円	33百万円

上記の固定資産売却益は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

※2 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
警報機器及び設備	36百万円	39百万円
その他	5 "	0 "
計	41百万円	39百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2百万円	△419百万円
組替調整額	— "	△2 "
税効果調整前	2百万円	△422百万円
税効果額	△0 "	128 "
その他有価証券評価差額金	1百万円	△293百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	321百万円	△173百万円
組替調整額	△31 "	△42 "
税効果調整前	289百万円	△216百万円
税効果額	△88 "	66 "
退職給付に係る調整額	201百万円	△150百万円
その他の包括利益合計	203百万円	△443百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501	—	—	13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,089	79	61,200	8,968

(変動事由の概要)

2017年5月22日の取締役会決議による株式交換に伴う減少 61,200株
 単元未満株式の買取りによる増加 79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	586	45	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	524	40	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	50	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,109,501	—	—	13,109,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,968	847,800	—	856,768

(変動事由の概要)

2019年2月7日の取締役会決議による自己株式の取得 847,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	50	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	589	45	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	612	50	2019年3月31日	2019年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	18,296百万円	16,959百万円
定期預金(3ヶ月超)	△3,629 "	△4,312 "
現金及び現金同等物	14,666百万円	12,647百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	48	89	40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	100	96	△3
合計		148	186	37

2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,738	1,228	509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	799	930	△131
合計		2,537	2,158	378

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他の債券	148	187	38
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他の債券	—	—	—
合計		148	187	38

2 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,114	821	293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,005	1,342	△337
合計		2,120	2,163	△43

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	—
合計	6	2	—

4 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものであります。また、確定拠出年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,914	2,853
勤務費用	169	162
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	△86	△4
退職給付の支払額	△154	△188
退職給付債務の期末残高	2,853	2,834

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,374	4,615
期待運用収益	128	135
数理計算上の差異の発生額	234	△178
事業主からの拠出額	16	16
退職給付の支払額	△138	△175
年金資産の期末残高	4,615	4,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,769	2,761
年金資産	△4,615	△4,413
	△1,845	△1,652
非積立型制度の退職給付債務	84	73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,761	△1,578
退職給付に係る負債	156	155
退職給付に係る資産	△1,917	△1,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,761	△1,578

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	169	162
利息費用	11	11
期待運用収益	△128	△135
数理計算上の差異の費用処理額	△31	△43
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	21	△4

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	289	△217
合計	289	△216

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1	△1
未認識数理計算上の差異	584	367
合計	583	366

(7) 年金資産に関する事項

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66百万円、当連結会計年度67百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	161百万円	159百万円
未払事業税	49 "	48 "
未払社会保険料	23 "	23 "
減損損失	5 "	5 "
貸倒引当金	6 "	5 "
固定資産評価損	78 "	78 "
投資有価証券評価損	52 "	52 "
未実現利益消去	292 "	282 "
退職給付に係る負債	50 "	50 "
その他有価証券評価差額金	— "	12 "
その他	30 "	30 "
繰延税金資産小計	751百万円	748百万円
評価性引当額	△149 "	△149 "
繰延税金資産合計	602百万円	599百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△115百万円	—百万円
退職給付に係る資産	△583 "	△527 "
繰延税金負債合計	△698百万円	△527百万円
繰延税金資産純額	△96 "	71 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.7%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△0.1 "	—
住民税均等割	0.9 "	—
その他	0.6 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「セキュリティ事業」及び「その他の事業」(メディカル事業、一般電気工事・建築事業)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「その他の事業」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであります。

報告セグメントである「セキュリティ事業」では、事業所向け及び家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	セントラライズド システム部門	常駐システム部門	現金護送システム 部門	安全商品売上部門	メディカル事業 部門	一般電気工事・ 建築事業部門	合計
外部顧客 への売上高	15,845	4,452	1,232	2,314	145	103	24,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	セントライズド システム部門	常駐システム部門	現金護送システム 部門	安全商品売上部門	メディカル事業 部門	一般電気工事・ 建築事業部門	合計
外部顧客 への売上高	15,962	4,583	1,216	2,187	161	57	24,169

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,385	セキュリティサービス事業	直接 50.53 間接 0.38	機器等の購入 業務委託及び 技術援助 役員の兼任等	商品の購入	1,218	支払手形及び買掛金	159
							機器の購入	1,682	設備関係未払金	190
							業務委託料及び技術援助料	572	未払金	126
							三者契約分の契約料未収入金	4,481	流動資産その他(未収入金)	289
							三者契約分の契約料預り金	1,797	流動負債その他(預り金)	103

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案し協議の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付等	金銭の貸付	27,300	短期貸付金	16,500
							受取利息	38	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付	金銭の貸付	800	短期貸付金	800
							受取利息	1	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,392	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 54.03 間接 0.40	機器等の購入 業務委託及び 技術援助 役員の兼任等	商品の購入	1,062	支払手形及び買掛金	129
							機器の購入	1,795	設備関係未払金	193
							業務委託料及び技術援助料	546	未払金	132
							三者契約分の契約料未収入金	5,117	流動資産その他(未収入金)	268
							三者契約分の契約料預り金	1,867	流動負債その他(預り金)	121

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品・機器の購入、業務委託料及び技術援助料については、市場動向を勘案し協議の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額(三者契約分の契約料未収入金及び三者契約分の契約料預り金を除く)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付等	金銭の貸付	27,000	短期貸付金	16,500
							受取利息	42	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等	—	資金の貸付	金銭の貸付	800	短期貸付金	800
							受取利息	1	—	—

(注) 1 取引内容について

貸付は、当社の連結子会社 セコムテクノ上信越(株)及びセコムジャスティック上信越(株)の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案し協議の上決定しております。

3 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,510.23円	3,620.47円
1株当たり当期純利益	237.20円	237.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,103	3,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,103	3,089
普通株式の期中平均株式数(株)	13,085,330	13,002,978

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,484	44,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	498	519
(うち非支配株主持分(百万円))	(498)	(519)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,985	44,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,100,533	12,252,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。